

カモになるのは大阪周辺の市民

共産党・山中氏 カジノ誘致もつてのほか

松井一郎知事(大阪維新の会代表)や吉村洋文大阪市長(同政調会長)は、今月23日の博覧会国際事務局(BIE)の総会で、2025年の国際博覧会(万博)の開催地が決まるのを前に、大阪への誘致に躍起になっています。その万博と一体に、松井氏や吉村氏が大阪湾の埋め立て地・夢洲(ゆめしま、大阪市此花区)に誘致しようとしているのが、カジノを核とした統合型リゾート(IR)。大阪府と大阪市の両市で、日本共産党大阪府支部の山中智子幹事長は、カジノの標的は大阪周辺の市民であることを明らかにし、「人々を不幸に陥れる夢洲カジノの誘致はもつてのほかだ」と中止を求めました。

大阪市議会決算特別委



「夢洲へのカジノ誘致やめよ」と質問に立つ山中幹事長。6日、大阪市議会決算特別委員会

ンブル依存症問題に、さらに拍車がかかることは間違いない」と断じました。

最終処分場の延命図るべき

外需頼みより 内需の拡大を

IR推進局の坂本篤則局長は、カジノ誘致で「国内外のヒト・モノ・投資を呼び込むことで、雇用創出など大阪にプラスになる」と答弁したのに対し、山中氏は、ノーベル賞も受賞した米国の経済学者、ポール・サミュエルソンらの言葉を引いて「カジノは何の価値も生み出さない」と反論しました。

山中氏は、夢洲はしゅんせつ土砂や建設残土、焼却ごみの貴重な最終処分場として大阪湾を埋め立てて造られたものだ」と指摘。2008年のオリンピック誘致などを口実に、不要な土地造成や基盤整備に巨費を投じてことごとく失敗した末に、カジノを誘致しようというのは「最悪のパターンだ」と述べました。

した。

IRは客を囲い込む観光施設であり、来訪者がそこで飲食や買い物しても地域には波及しないと指摘。「本来、大阪の飲食店や商店、百貨店などで消費に回るはずのお金がカジノに5割を占めていることも示し、「大阪周辺の人口は1500万人。カジノ大資本の夢洲進出の狙いは、ただその点にある」と強調しました。

大阪経済を浮揚させるには、外需頼みではなく270万市民の懐を温め、家計消費を高めるなど内需拡大を図ることが重要だと力説。カジノがなくても大阪を訪れる外国人観光客は増えており、日本の食文化や伝統芸能、歴史ある神社仏閣などの観光資源などをアピールする観光戦略こそ大事だと主張しました。

夢洲には、これまでに1995億円もの国税・市税が投入され、カジノを誘致するには埋め立て事業土地造成と基盤整備に100億円、地下鉄延伸に国・市の補助金128億円、橋の拡幅に40億円など、「巨額の税金負担を到底市民は納得しない。カジノ・IR誘致はきっぱりと中止し、可能な限り最終処分場としての延命を図ることこそ、夢洲の本来の趣旨にかなう」と語りました。

集客の2割が 外国人観光客

0万人」と見込んでいます。こんなにも秘密主義なのが、その根拠を明らかにし「か」と批判しました。過去の答弁では外国人観光客は2割(300万人)だが、アジア諸国ではすでに157カ所のカジノが設置され、新設や拡張の計画も

地域の経済は ますます疲弊

府と大阪府がまとめた「夢洲まちづくり構想」では、カジノ誘致を前提に「国際観光拠点」を形成するとし、第1期計画(70億)で集客人口を「150万人」と見込んでいます。こんなにも秘密主義なのが、その根拠を明らかにし「か」と批判しました。過去の答弁では外国人観光客は2割(300万人)だが、アジア諸国ではすでに157カ所のカジノが設置され、新設や拡張の計画も

「そうなる」と、夢洲カジノの客はどこから来るのか。誰が(カジノの)カモに